



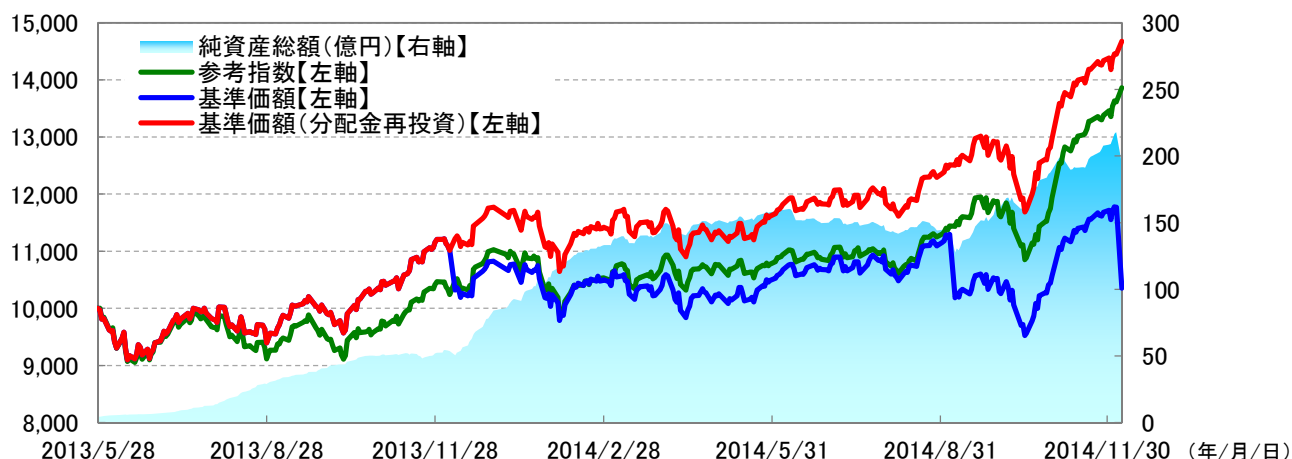
平素は「次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドは2013年5月に設定され、基準価額は10,000円を大きく超える水準で推移しております。今後も米国株式市場の堅調な推移が期待される中、第6期(2014年12月8日)の決算においては、1,600円の分配金(1万口当たり、税引前)をお支払いすることといたしました。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

第6期決算の分配金と基準価額(2014年12月8日)

分配金:1,600円(1万口当たり、税引前)、基準価額:10,354円(分配落ち後)

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間:2013年5月28日～2014年12月8日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日、参考指数は設定日翌営業日を10,000として指数化しています。
 ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ・参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)です。指数については【当資料で使用している指数について】をご覧ください。

第6期(2014年9月9日～2014年12月8日)の米国株式市況と、当ファンドのパフォーマンス

- 第6期(2014年9月9日～2014年12月8日)の米国株式市況は続伸し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)(米ドルベース)は4.3%の上昇となりました。
 欧州景気を始めとした世界経済の先行きに対する不透明感の高まり等から調整する局面はありましたが、雇用統計をはじめ経済指標が概ね良好だったこと、2014年7-9月四半期の企業業績も好調な内容だったこと等が上昇要因となりました。
- こうしたなか、第6期の当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、17.3%の上昇となりましたが、参考指数であるダウ工業株30種(円換算ベース)を4%程度下回る結果となりました。
 なお、設定来では46.7%の上昇となっています。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 ■基準価額および分配金は1万口当たりです。
 ■ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

■上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

『メジャー・リーダー』の構成銘柄について(2014年11月28日現在)

当ファンドは、次世代の米国経済の主演となり得る企業に投資を行っています。
銘柄選定にあたっては、ダウ工業株30種における構成銘柄を参考とし、「今後の経済環境」「社会構造に関する見通し」を基に、「変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄」を厳選します。
次世代米国代表株とは、下記3つの要素を併せ持った、米国の代表企業となり得る企業を指します。

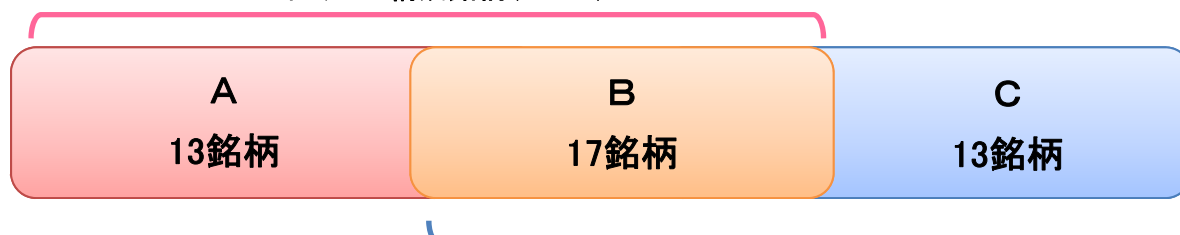
- 時価総額100億米ドル以上の銘柄
- 各業界内において企業規模、収益性に優れた銘柄
- 今後の経済環境、社会構造変化により、更なる収益成長が見込まれる銘柄

■ 当ファンドの構成銘柄について

2014年11月末現在の当ファンドの構成銘柄(次世代米国代表企業)30銘柄と米国の代表的な株価指数であるダウ工業株30種30銘柄との関係を整理すると、以下の3つに分類できます。

A 独自銘柄 (当ファンド保有&ダウ工業株 30種非採用銘柄)		B 共通銘柄 (当ファンド保有&ダウ工業株30種採用銘柄)		C 非保有銘柄 (当ファンド非保有&ダウ工業株 30種採用銘柄)	
1	グーグル	1	ボーイング	2	AT&T
2	アマゾン・ドット・コム	3	ゼネラル・エレクトリック	4	シェブロン
3	ハリバートン	5	3M	6	ウォルト・ディズニー
4	CVSヘルス	7	ナイキ	8	Visa
5	アップル	9	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー		
6	スターバックス	10	ベライゾン・コミュニケーションズ		
7	ダナハー	11	アメリカン・エキスプレス		
8	ギリアド・サイエンシズ	12	イー・アイ・デュポン・ドウ・ヌムール		
9	クアルコム	13	ザ コカ・コーラカンパニー		
10	メットライフ	14	ゴールドマン・サックス・グループ		
11	フェイスブック	15	JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー		
12	セルジーン	16	ユナイテッド・テクノロジーズ		
13	バイオジェン・アイデック	17	ユナイテッドヘルス・グループ		
				1	キャタピラー
				2	シスコシステムズ
				3	エクソンモービル
				4	ホーム・デポ
				5	インテル
				6	マクドナルド
				7	メルク
				8	マイクロソフト
				9	トラベラーズ・カンパニーズ
				10	ウォルマート・ストアーズ
				11	IBM
				12	ファイザー
				13	ジョンソン・エンド・ジョンソン

当ファンド構成銘柄(A+B)



上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

■上記は、過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

『メジャー・リーダー』の基準価額上昇に貢献した銘柄

米国では、インターネット、バイオ、シェールガス、環境関連等の分野で大きな変化が起こっており、当ファンドではこれらの分野で変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る次世代企業に投資を行っております。

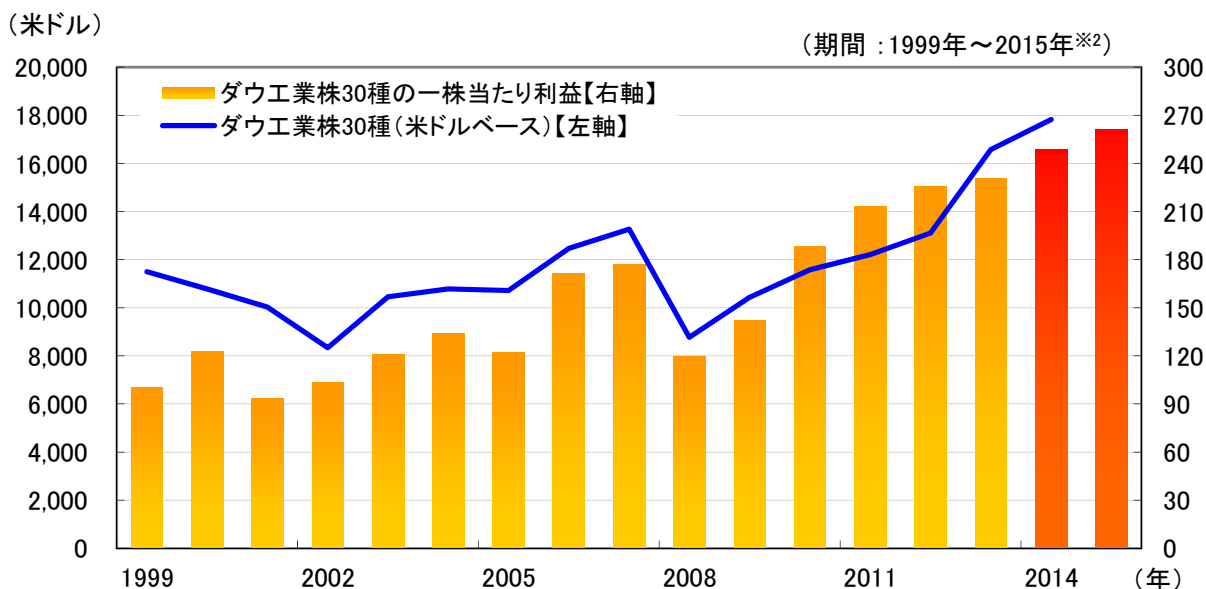
第6期については、現金から電子決済へのシフトを背景に業績を伸ばした「Visa」、主力バイオ薬の売上拡大が続いている「セルジーン」、さらには強いブランド力を武器に拡販に成功した「ナイキ」等の株価上昇が基準価額の上昇に大きく寄与しました。

上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。

今後の米国市況見通し

米国株式市況は息の長い上昇相場の途上にあり、今後の上昇余地は大きいと考えられます。FRB(米連邦準備制度理事会)は景気回復傾向を受け、量的緩和を終了しましたが、今後も景気動向に配慮しつつ、慎重に利上げ等の金融政策を進めると考えられます。

また下図の通り、企業業績もマクロ景気の回復に連れ、回復軌道にのってきました。米国株式市況を取り巻く環境は着実に回復しつつあります。2014年の米国企業の予想一株当たり利益は2013年を上回る水準になると見込まれており、企業業績の改善等を背景として、米国市場は今後更なる上昇が期待されます。

■米国株価と米国企業の一株当たり利益^{※1}推移 ～米国株には依然として上昇余地

※1 ダウ工業株30種の一株当たり利益は、1999年12月末=100として指数化しています。

※2 上記は各年末の値です。2014年のダウ工業株30種(米ドルベース)については2014年11月末の数値を使用しています。

また、2014年、2015年の米国企業の一株当たり利益はブルームバーグ社における予想値を基に算出しています。

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しなしい分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。■上記は指数の値を使用しています。指数については【当資料で使用している指数について】をご覧ください。

※後記の「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー) 追加型投信/海外/株式

ファンド情報提供資料

ファンドの特色

- 1 米国の株式が実質的な主要投資対象です。
- 2 主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。
- 3 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 4 年4回の決算時(3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。



投資リスク

主な投資リスクとして、組入株式の価格変動リスクや為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。

- 価格変動リスク** 企業業績や市場・経済の状況等を反映して組入株式の価格が下落することがあります。また、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を大きく受けます。
- 流動性リスク** 市場に十分な需要や供給がない場合等に、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。
- 信用リスク** 組入株式の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、組入株式の価格が下落することがあります。

したがって、投資者のみならず投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客さまにご負担いただく費用

購入時	購入時手数料	購入価額× 3.24%(取扱3%) (上限) 購入時手数料は販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額× 年1.568%(取扱年1.45%)
	その他の費用・手数料	売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

・お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

- 当資料は、次世代米国代表株ファンド(愛称:メジャー・リーダー)の運用状況や投資環境等をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。

【当資料で使用している指数について】

【ダウ・ジョーンズ 工業株価平均】

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

ご購入の際には、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用…三菱UFJ投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 次世代米国代表株ファンド

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社 山陰合同銀行 (12月9日より取扱開始)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
株式会社 但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	日本証券業協会
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	日本証券業協会
株式会社 中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
株式会社 南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	日本証券業協会
株式会社 八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	日本証券業協会
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	日本証券業協会
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	日本証券業協会
株式会社 琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	日本証券業協会